

部局別 令和4年度主要事業

※令和3年度2月補正（経済対策関係事業）含む

【知事公室】令和4年度主要事業

R4 予算額 41億31百万円
[R3予算額 25億44百万円]

R3.2補（経済対策分）5億41百万円

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興

1 情報収集や人命救助など初動体制における災害対応力の強化

(危機管理防災課)

- ・防災情報通信基盤整備事業 51百万円
県有通信施設の強靱化、浸水対策、I T小型端末を活用した高齢者等の要配慮者の早期避難支援の検討等
- ・市町村防災体制・災害対応力強化支援事業 7百万円
広域避難等の市町村間連携、地区防災計画の策定等支援

2 地域・住民の防災力の強化 (危機管理防災課)

- ・実践的地域防災力強化事業 7百万円
自主防災組織に向けた研修会、防災訓練の指導、助言
- ・自助力強化推進事業 7百万円
マイタイムラインの普及に取り組み、県民の自助力強化を推進

II 熊本地震からの創造的復興

1 熊本地震の経験を活かした災害対応力の強化 (危機管理防災課)

- ・防災センター整備事業 (特殊設備分) 19億19百万円
大規模災害への対応や九州広域防災拠点としての機能を果たす新防災センターの防災行政無線等の整備・移設費
- ・新防災センター・震災等ミュージアム整備事業 55百万円
防災教育・人材育成等を目的とした「震災ミュージアム」の整備

防災センター・震災等ミュージアム概要

- ・場所：県央広域本部・防災センター合築庁舎(仮称)1階北側部分
- ・面積：約430㎡
- ・機能：①展示学習機能 ②収集保管機能 ③教育機能
- ・構成：展示室および学習室



2 熊本地震の風化防止に係る広報 (広報グループ)

- ・復旧・復興首都圏等広報強化事業 1億25百万円※
首都圏等を対象に熊本地震の風化防止や熊本のイメージアップにつなげる広報
- ※通常事業分を含む

III 新型コロナウイルス感染症への対応

1 新型コロナウイルス感染症に係る広報 (広報グループ)

- ・新型コロナウイルス関連広報事業 50百万円
感染症拡大防止と経済回復のベストバランスに向けたテレビスポットCMやSNS広告等による広報の実施



IV 将来に向けた地方創生の取組み

1 くまモンランド化構想の推進 (くまモングループ)

- ・くまモンランド化推進事業 1億83百万円
くまモンスクエアの機能強化やアプリ開発等、リアルとバーチャルを両輪とした、「熊本県＝くまモンランド」の構築に向けた取組み



2 若年層を主なターゲットとした戦略的広報 (広報グループ)

- ・復旧・復興首都圏等広報強化事業 23百万円
首都圏をはじめ全国の若年層を中心に熊本を認知してもらうためのSNS等を活用した戦略的広報

3 防災体制・防災教育の充実・強化 (危機管理防災課)

- ・防災情報通信基盤整備事業 62百万円
第3世代衛星通信システムの整備
- ・九州広域防災拠点強化整備事業 7百万円
九州各県と連携し、広域的な災害対応体制を構築

I 熊本地震からの創造的復興

1 県施設等の復旧

- 県庁舎等施設災害復旧費（財産経営課） 27億31百万円
被災した庁舎等の復旧

県中央広域本部・防災センター合築庁舎（仮称）イメージ図



県中央広域本部・防災センター合築庁舎（仮称）概要

- 構造等：鉄筋コンクリート造免震構造：地下1階、地上7階
- 総事業費：99.4億円
- 延べ面積：9,970㎡：うち県中央広域本部 7,333㎡
防災センター 2,637㎡

2 被災市町村の復旧・復興支援

- 平成28年熊本地震復興基金交付金（市町村課）23億72百万円
被災した市町村を支援するための交付金

II 令和2年7月豪雨からの創造的復興

1 被災生徒等への支援

- 被災生徒授業料等減免補助事業（私学振興課） 4百万円
被災した生徒に対する授業料の減免
- 高等学校等通学支援事業（私学振興課） 7百万円
肥薩線を利用して通学する私立学校生徒の通学支援



III 新型コロナウイルス感染症への対応

1 感染症に係る私立学校支援

- 私立学校ICT教育環境整備推進事業（私学振興課） 60百万円
私立学校のICT教育環境整備への支援
- 新型コロナ私立高等学校専攻科授業料減免補助（私学振興課） 87百万円
就学の継続が困難となっている私立高等学校専攻科生徒への支援

2 感染症に係る市町村支援

- 新型コロナウイルス感染症対応総合交付金（市町村課） 15億円
新型コロナウイルス感染症対策に取り組む市町村への支援

IV 将来に向けた地方創生の取組み

1 働き方改革の推進

- PHS内線の導入（財産経営課） 39百万円
県庁舎における電話交換機等の更新に併せたPHS内線導入
- 人事給与システム等再構築事業（人事課） 44百万円
次期人事給与システム等再構築計画の策定

2 市町村が提供する行政サービスの維持・強化支援

- 市町村行政体制維持・強化支援交付金（市町村課） 15百万円
地方行政のデジタル化の推進や市町村間の広域連携等への支援

3 消防力強化の推進

- 消防体制強化推進事業（消防保安課） 8百万円
消防指令共同化を推進するための財政支援
- 消防学校教育訓練機能強化事業（消防保安課） 4億41百万円
消防学校の訓練塔の整備等

【企画振興部】令和4年度主要事業

R4予算額 96億3百万円

[R3予算額 100億97百万円]

R3.2補（経済対策分）1億99百万円

- 熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興、新型コロナウイルス感染症への対応を最優先に取り組む
- 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に基づき、将来の熊本の発展につなげるための取組みを行う

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興

① 球磨川流域復興基金を活用した市町村への支援

- ・ 球磨川流域復興基金交付金 12億37百万円

② 五木村の振興

- ・ 五木村振興交付金交付事業 2億41百万円

③ 豪雨からの復興に向けた地域づくりの取組みへの支援

- ・ 地域づくり夢チャレンジ推進補助金のうち
広域連携プロジェクト(スクラムチャレンジ)推進補助金 40百万円

④ くま川鉄道の早期復旧

- ・ くま川鉄道災害復旧支援事業  4億60百万円

II 熊本地震からの創造的復興

① 南阿蘇鉄道の早期復旧及びJRとの接続強化

- ・ 南阿蘇鉄道災害復旧支援事業
- ・ JR豊肥本線接続強化支援

2億18百万円
1億33百万円

② 阿蘇くまもと空港のコンセッション導入効果の最大化、 空港アクセス改善

- ・ 阿蘇くまもと空港創造的復興推進事業 41百万円
- ・ 阿蘇くまもと空港アクセス整備調査検討事業 7百万円

③ 東海大学阿蘇キャンパス用地の有効活用

- ・ 立野・黒川地区地域再生等支援事業 6百万円

III 新型コロナウイルス感染症への対応

① コロナ禍での文化芸術活動への支援

- ・ 文化事業新型コロナウイルス対策助成事業 9百万円

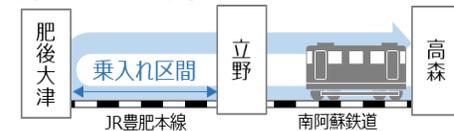


② 県庁の働き方改革

- ・ ICTを活用した働き方改革等推進事業 84百万円



(乗入れイメージ)



IV 将来に向けた地方創生の取組み

① 地方創生の推進

- ・SDGs推進事業（拡）
- ・スポーツ施設のあり方検討事業（新）



15百万円
20百万円

② 移住定住の促進

- ・移住定住促進事業 移住 2億6百万円
- ・広域的な空き家バンクプラットフォーム構築事業（新）
- ・移住定住促進すまい支援補助事業（拡）
- ・熊本コネクションプロジェクト事業（拡）



- ・ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 36百万円

③ 水俣・芦北地域の振興

- ・「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 3億10百万円
- ・水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業（新） 10百万円

④ 阿蘇の世界文化遺産登録の推進

- ・世界文化遺産登録推進事業のうち「阿蘇」の世界文化遺産登録推進 81百万円
- ・持続可能な草原維持システム構築推進事業 16百万円
- ・阿蘇草原再生事業 9百万円



⑤ 地域の伝統文化の継承支援

- ・伝統文化等継承対策事業（拡）



21百万円

⑥ 地域生活交通の維持・活性化に向けた取組み

- ・並行在来線対策事業
- ・地方公共交通バス対策事業
- ・天草空港運航支援対策事業



3億34百万円
3億54百万円
3億3百万円

⑦ 離島振興

- ・御所浦航路振興事業
- ・御所浦地域活性化推進事業
- ・湯島航路振興事業
- ・湯島活性化推進事業



1億7百万円
15百万円
6百万円
2百万円

⑧ 架橋構想推進

- ・地域間幹線交通網整備推進事業（八天） 2百万円
- ・県際間幹線交通網整備推進事業（三県） 2百万円



⑨ 産学行政のDX推進プロジェクト

- ・くまもとDXグランドデザイン推進事業（新） DX 42百万円
- ・行政デジタル化推進事業（拡） 15百万円

⑩ 庁内の業務プロセス改革

- ・ICTを活用した働き方改革等推進事業



14百万円

【健康福祉部】令和4年度主要事業

R 4 予算額 2,280億78百万円
[R3予算額 1,868億51百万円]

R3.2補(経済対策分) 16億51百万円

- 新型コロナウイルス感染症については、県民の命や生活を守ることを最優先とし、万全の体制で確実に対応
- 保健医療福祉分野における喫緊の課題を的確に捉え、「誰一人取り残さないくまもとづくり」をさらに推進

I. 令和2年7月豪雨からの創造的復興

- ▶ 被災者の住まいの再建を伴走型で支援するとともに、孤独・孤立を防止するためICTを活用した見守り体制を整備
- ▶ 球磨村唯一の特別養護老人ホーム・千寿園の施設の復旧を支援

1 住まいの再建・被災者への支援

- 住まいの再建支援 4億54百万円
▶ 被災者の住まいの再建のため、県独自の支援策を実施
- 地域支え合いセンターによる被災者の見守り 2億27百万円
▶ ICTを活用した被災者の見守り体制の整備を支援
- 災害時の要配慮者利用施設や在宅の要支援者の避難体制の確保 12百万円
▶ 令和2年7月豪雨を踏まえ、災害時に配慮が必要な高齢者や障がい者等の避難体制を確保



(くまもと型復興住宅)



(支え合いセンターの訪問・球磨村)



(避難訓練・人吉市)

2 豪雨被害からの復旧

- 特別養護老人ホーム千寿園の復旧支援 12億58百万円
▶ 被災した特別養護老人ホーム千寿園の復旧に係る費用を支援

II. 熊本地震からの復興

- ▶ 99.8%の方が住まいの再建を果たされたが、最後のお一人が住まいの再建を成し遂げられるまで、引き続き寄り添って支援

1 住まいの再建

- 住まいの再建支援 94百万円
▶ 被災者の住まいの再建のため、県独自の支援策を実施

III. 新型コロナウイルス感染症への対応

- ▶ 新たな変異株による感染拡大にも十分対応できる体制を整備・強化
- ▶ 3回目のワクチン接種が迅速かつ円滑に進められるよう市町村を支援
- ▶ 経済面で最も影響を受ける生活困窮者やひとり親等へ継続的に支援

1 検査体制・医療提供体制等の整備・強化

- 検査等体制の整備 49億24百万円
▶ 感染拡大に備えて診療・検査体制を強化するとともに、感染拡大時に感染に不安を感じる県民を対象とした無料PCR等検査体制を整備
- 医療提供体制の整備 460億9百万円
▶ 感染力の強い変異株により感染が大きく拡大する局面を見据え、入院病床と宿泊療養施設を確保
- 保健所機能の強化 13億87百万円
▶ 積極的疫学調査、検体・患者搬送、自宅療養者の健康観察体制等を引き続き確保・強化



(PCR検査※前処理)



(ゲノム解析装置)



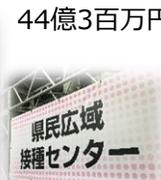
(入院患者の受入れ)

2 ワクチン接種の推進

- 新型コロナワクチン接種体制の整備 44億3百万円
▶ 県民広域接種センター（大規模接種会場）や専門的な相談窓口の設置・運営等により、追加接種（3回目接種）を推進



(県民広域接種センター)



県民広域
接種センター

3 困難を抱える方への支援

- 生活困窮者・ひとり親家庭・障がい者等への支援 1億42百万円
▶ コロナ禍の長期化により生活に困難を抱える方への支援を充実

IV. 将来に向けた地方創生の取組み

- 従前から経済的な問題や孤立、健康上の問題や障がいなど、様々な困難を抱え、厳しい状況に置かれている方への支援を充実
- 出会いから結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援と地域とのつながりを強化
- 誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを推進するため、保健医療福祉分野における喫緊の課題に対応

1 様々な困難を抱えている方へのきめ細かな支援

○ 誰一人取り残さないための取組み

- 障がい児を養育する里親への支援や、児童養護施設等の人材の確保・育成
- 支援・相談体制の拡充によるひきこもり対策や若年層の自殺防止対策の強化
- ヤングケアラーや医療的ケア児等の相談体制等を更に強化

1億88百万円



○ 経済的な問題等を抱えた方の自立した生活の確立

- 低所得世帯の放課後児童クラブ利用料やひとり親家庭の養育費確保、認知症高齢者等の福祉サービスの利用等を支援
- 子ども食堂の再開・継続・感染症対策を支援し、子どもの居場所を確保

1億39百万円



2 子どもを安心して産み育てられる環境と地域とのつながりの強化

○ 結婚マインドの醸成や子育てしやすい環境づくり

- 学生とタイアップした結婚応援イベントの実施等により若い世代の結婚機運の醸成を図る
- 「よかボス企業」等との連携による子育てしやすい環境づくり

28百万円



○ 新生児スクリーニング検査の充実

- KMバイオロジクス(株)等と連携し、拡大スクリーニング検査に公費を助成 **(全国初)**
- 新生児聴覚検査機器の整備を推進

96百万円



○ 歯の健康づくりの推進

- 子どもの虫歯有病率の抜本的改善と市町村歯科保健を支援するため口腔保健支援センターを設置

43百万円



○ 互いに支え合う地域共生社会の実現

- 地域の誰もが気軽に集える「地域の縁がわ」に防災やICTなど新たな機能を加えた活動を支援

24百万円



3 保健医療福祉分野における喫緊の課題への対応

○ 医療・介護人材の確保

- 感染症専門人材の養成や看護職の資質向上、介護人材を確保するための特設サイトにより介護の魅力を発信

54百万円



○ “ふくしのこころ”の育成による地域福祉の推進

- 地域福祉の担い手を育成するため、県民の地域福祉への関心を高めるとともに、子どもの頃から意識啓発を図り、“ふくしのこころ”を育む

6百万円



○ 人生100年時代における健康寿命の延伸と生涯現役社会の実現

1億19百万円

- 健康づくりの意識の醸成と高齢者が活躍できる環境整備を推進

○ 若年性認知症の方の福祉的就労を支援

9百万円

- 医療専門職が若年性認知症の方を受入れ可能な就労継続支援事業所の新規開拓を行い、受入先の確保とマッチングを実施

○ 骨髄移植ドナー及びワクチン再接種者への支援

5百万円

- 骨髄移植ドナーが入通院のため休業等した際に発生する経済的負担や、造血幹細胞移植を受けた患者の移植後のワクチン再接種に係る経済的負担を軽減



○ 動物愛護の推進

7億86百万円

- 「命を大切に、やさしさあふれる人と動物が共生するくまもと」の実現に向け、犬・猫の飼養やふれあい方教室等を実施するとともに、動物愛護に特化した新動物愛護センターを整備（令和5年度完成予定）



【環境生活部】令和4年度主要事業

R4予算額 152億8百万円
[R3予算額 149億82百万円]

R3. 2補(経済対策分) 20百万円

- 環境や生活の視点から、県民の生活を守り、快適で安全安心な暮らしの実現に向けた施策を展開することにより、将来世代にわたり幸せを実現できる新たな熊本の創造を目指す

I 令和2年7月豪雨からの創造的復興

①球磨川流域ゼロカーボン先進地創出事業(環境立県推進課) 87百万円

- ・家庭でのCO2削減を促進するため、球磨川流域をモデル地域に一定基準以上である断熱仕様の住宅リフォーム等に対する補助を実施

②流水型ダム環境影響評価審査費(環境保全課) 1百万円

- ・川辺川で計画されている流水型ダムについて、「流水型ダムに係る環境影響評価審査会」を設置し、法と同等の調査審議を実施

③被災地域営水道等衛生確保支援事業(環境保全課) 1百万円

- ・豪雨災害で被災した地域営水道及び飲用井戸等について、復旧後の水質検査を順次実施



④災害廃棄物処理基金補助事業(循環社会推進課) 3億48百万円

- ・多額の災害廃棄物処理費用が生じている市町村の財政負担を最小化(熊本地震並み)するための支援



球磨川流域の豊富な自然等を生かした復興

⑤九州自然歩道利用促進対策事業(自然保護課) 7百万円

- ・球磨川流域の豊かな自然、歴史文化を体感できる九州自然歩道におけるルート見直し(R3実施)を踏まえ、歩道整備やツアー造成等による魅力向上・利用者増を推進

⑥国際化・老朽化対策等整備交付金事業(自然保護課) 72百万円

- ・九州自然歩道における案内板等整備や、九州中央山地国定公園における公園施設(水上村野営場)の再整備等の環境整備を推進



案内板等改修のイメージ

改修前

改修後

II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

①多重債務者等生活再生支援事業(消費生活課) 19百万円

- ・豪雨やコロナ禍で増加する、多重債務を抱える県民からの相談に対応し、解決支援のため相談体制を強化



②災害関連消費生活相談機能強化事業(消費生活課) 3百万円

- ・消費者トラブルに対応するための現地相談会を実施。また、県消費生活センターと市町村窓口等をオンラインでつなぎ、相談機能を強化



III 熊本地震からの復旧・復興

国立公園満喫プロジェクト推進事業(自然保護課) 2億22百万円

- ・阿蘇くじゅう国立公園における観光客の誘客を図るため、公園内の施設の整備を行い、受入環境の向上を推進

IV 将来に向けた地方創生の取組み

1 水俣病問題への取組み

- ・認定審査を着実に進めるとともに、被害者への医療費の支給、患者やその家族への日常生活支援及び情報・教訓の発信等に取り組む
 - ①医療・健康管理対策 85億93百万円 ②保健福祉対策 1億62百万円
 - ③地域の再生・融和対策 31百万円 ④認定審査対策 1億52百万円
- [水俣病保健課、水俣病審査課]

2 「2050年県内CO₂排出実質ゼロ」の実現



(1) 家庭分野の取組み推進

- ①**県民ゼロカーボン行動促進事業**(環境立県推進課) **15百万円**
・CO₂削減に向けたホップ・ステップ・ジャンプの県民行動推進、県民運動の展開、環境教育の充実等を実施
- ②**食品ロス削減推進事業**(消費生活課) **9百万円**

・「県食品ロス削減推進計画(R4.3月策定予定)」に沿って、消費者等の行動変容につながる教育や広報啓発など県民運動の機運を醸成

(2) 産業分野の取組み推進

- ①**2050くまもとゼロカーボン推進事業**(環境立県推進課) **16百万円**
(産業ゼロカーボン連携促進事業、計画書制度を活用した事業者支援事業、地域産業共生圏構想調査事業)
・企業間連携によるCO₂削減促進や中小企業への横展開、事業活動計画書制度による事業者の省エネ設備への転換促進等
- ・上益城5町で計画されている民間エネルギー回収施設から供給される電気・熱エネルギー等の活用可能性調査を実施

- ②**BDF(B5)普及啓発事業**(循環社会推進課) **2百万円**
・軽油利用事業者等に対し、BDFの品質(安全性)や供給体制、利用拡大の状況等に係る普及啓発を行う

(3) 県の率先行動推進

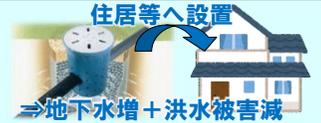
- ①**2050くまもとゼロカーボン推進事業**(環境立県推進課) **39百万円**
(県有施設への再エネ導入推進事業、地域脱炭素移行・再エネ推進事業)
- ・球磨川流域の県有施設(八代・芦北・球磨局)への再エネ設備の導入(初期投資ゼロモデルを活用)
- ・公用車更新時等において、今後順次電気自動車(EV)を導入(R4では4台を導入予定)



太陽光パネル&EV

3 熊本の豊かな自然環境の保全・活用

- ①**雨水浸透施設促進事業**(環境立県推進課) **9百万円**
・熊本地域における地下水保全のための雨水浸透施設の地下水かん養効果や設置エリア等を検証
- ②**くまもと銃猟者緊急確保育成事業**(自然保護課) **12百万円**
・新たな銃猟者確保育成対策として、射撃練習等に係る技術向上研修や捕獲実践教育研修を実施
- ③**海洋プラスチックごみ等実態調査事業**(循環社会推進課) **DX 8百万円**
・海洋ごみ抑制に向け河川周辺をドローン等を活用して実態調査



住居等へ設置
⇒地下水増+洪水被害減



4 その他

- ①**高齢運転者安全運転支援装置等設置推進事業**(交通安全課) **81百万円**
・事故等の抑止、安全意識向上を図るため、後付けの踏み間違い防止装置及びドライブレコーダーの導入支援
- ②**交通安全特別啓発事業**(交通安全課) **6百万円**
・飲酒運転根絶や自転車の安全利用に関して、啓発物やメディアによる広報啓発等を実施
- ③**立入検査等に係るモバイル台帳整備事業**(環境保全課) **DX 1百万円**
・各保健所にモバイル台帳を整備し、業務の効率化並びに立入体制の強化を推進(R5~R9債務負担行為、限度額:67百万円)
- ④**女性が住みたくなる地域おこしスタートアップ事業**(男女参画・協働推進課) **3百万円**
・男女共同参画社会づくりに有効な施策立案につなげるため、若年層の女性の県外転出要因分析を県内外で実施
- ⑤**女性のロールモデル発信プロジェクト事業**(男女参画・協働推進課) **8百万円**
・九州知事会の取組みとして、様々な分野で活躍する女性ロールモデルを発信し、女性の就労促進とキャリア形成を支援



交通安全



移住定住

【商工労働部】令和4年度主要事業

R4予算額 810億9百万円
[R3予算額 869億3百万円]

R3.2補(経済対策分) 69億60百万円

令和4年度予算の基本的な考え方

地域経済の回復・持続的な発展と新時代を牽引する産業の形成を目指す

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

① 県南被災地域の食品加工産業支援事業[産業技術センター] 12百万円

・焼酎等の微生物資源の保管・保全等により、商品の再現や新商品開発を支援

② なりわい再建支援事業[商工振興金融課] 76百万円

・中小企業者等の施設・設備復旧を支援(補助率3/4、一定の要件で上限5億円の定額補助)するための事務経費

<R3.2月補正 経済対策分>

③ なりわい再建支援事業[商工振興金融課] 69億60百万円

・公共工事の影響等やむを得ない事情により令和4年度の申請とならざるを得ない中小企業者等に対する支援

2 熊本地震からの創造的復興

① 中小企業復旧・復興支援事業[商工振興金融課] 1億27百万円

・益城町土地区画整理事業により令和4年度の申請とならざるを得ない中小企業者等に対する県単独による支援

② くまもと型小規模事業者経営発展支援事業[商工振興金融課][拡] 1億円

・販路開拓や生産性向上等の取組みを行う小規模事業者に対する支援
※7月豪雨被災事業者のうち、一定の要件を満たす者に対する補助率の嵩上げ

③ 熊本空港周辺地域における産業振興創出事業[産業支援課] 1億33百万円

・熊本地震で被害を受けた空港周辺地域における、「新たな産業の創出」に資する施策(UX Project)を推進

3 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

(1) 持続可能な社会の実現

① 第4次産業革命推進事業[産業支援課][拡] 56百万円

・県内中小企業等が実施するデジタルトランスフォーメーション(DX)導入のための設備投資等の支援
※デジタル技術導入及びデジタル技術を活用した製品開発への支援制度の創設

② くまもとオープンイノベーション推進事業[産業支援課] 26百万円

・コーディネーターを設置し、県内中小企業と大学等研究機関等との連携体の構築や事業化プラン策定等を支援

③ くまもとクロス支援事業[産業支援課] 25百万円

・県内中小企業等が県外企業や大学等と連携し、革新的な製品・技術の開発を目指して取組む研究開発等に対する支援

④ DX導入モデル企業支援事業[産業技術センター] 9百万円

・生産ライン自動化など、DX導入に取り組むモデル企業を技術面から支援し、県内企業へのDXの導入および定着を推進

3 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

(2)持続可能な経済活動の実現

- ①若者の県内定着促進事業〔商工政策課〕**【拡】** 47百万円
・若者の県内へのUIターン及び地元定着を促進するための窓口設置
※UIターン就職に係る経費を支援
- ②中小企業金融総合支援事業〔商工振興金融課〕**【拡】** 669億88百万円
・新型コロナウイルス感染症の影響により売り上げが減少した中小企業者等の資金繰りの支援
※くまもとゼロカーボン資金の創設及び創業者支援資金(再チャレンジ枠)の保証料率の引き下げ
- ③新型コロナ対応雇用維持・確保支援事業〔労働雇用創生課〕 9百万円
・県内企業の出向・兼業・副業に係る機運醸成及び在籍型出向に係る専門家派遣の実施

<R3.2月補正>

- ④飲食店の感染防止対策に係る認証事業〔商工政策課〕 2億54百万円
・飲食店における感染防止対策を図るための認証制度の実施
- ⑤ポストコロナ商店街機能再構築支援事業〔商工振興金融課〕**【新】** 37百万円
・商店街の機能再構築を図るための空き店舗対策や商店街の活性化に資する取組みへの支援
- ⑥熊本県リボン企業創出支援事業〔商工振興金融課〕**【新】** 39百万円
・第三者による事業承継や廃業者自身の再チャレンジに対する支援

4 将来に向けた地方創生の取組み

- ①外国人材活躍促進支援事業〔労働雇用創生課〕 12百万円
・外国人材が働きやすい環境の整備を図るための企業研修及び県の魅力を伝えるPRの実施
- ②新規工業団地建設事業〔企業立地課〕**【新】** 1億71百万円
・大規模製造業等の企業を誘致するための新規県営工業団地整備に係る基本設計等
- ③戦略的ポートセールス推進事業〔企業立地課〕**【拡】** 50百万円
・県内港(八代港・熊本港)において新規航路を開設、既存航路を延伸・増便する船会社に対する支援
※支援対象に国際フィーダー航路を追加
- ④半導体サプライチェーン構築加速化事業〔企業立地課〕**【新】** 21百万円
・半導体関連企業の集積を加速化させるためのセミナーやPR等の実施

- ⑤地域共生型再エネ導入推進事業〔エネルギー政策課〕**【新】** 67百万円
・自然環境、景観、防災面に配慮した「地域共生型再エネ施設」の導入推進に向けた、陸上風力及び太陽光発電に係る立地ゾーニングの実施
- ⑥RE100電力供給・利用促進事業〔エネルギー政策課〕**【新】** 24百万円
・先進的なRE100電力を使用する産業団地の整備検討及び再エネ導入の意識醸成に向けた企業への支援
※RE100:実施事業活動で消費するエネルギーを全て再生可能エネルギーで調達すること

<R3.2月補正>

- ⑦くまもと半導体産業推進ビジョン策定事業〔産業支援課〕**【新】** 64百万円
・半導体関連産業のさらなる集積に向けた「くまもと半導体産業推進ビジョン(仮称)」の策定

- (1) 「ようこそまもと観光立県推進計画」に基づき、ニューノーマルを意識した観光DXを推進するとともに、コロナ禍の出口戦略を意識
- (2) 「モノから観光へ、観光からモノへ」誘客に繋げる県産品のブランディングと販路拡大

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

(1) 需要喚起策

<R3.2補>

①くまもと再発見プロジェクトうち豪雨被災地送客促進キャンペーン
 (新)【観光振興課】13百万円(-)
 被災地域を目的地とした交通機関（観光バス等）の利用助成

②クルーズ船寄港促進事業（拡）【観光振興課】15百万円(-)
 クルーズ船ポートセールスの推進、ツアーバスの高速道使用料助成等

③球磨焼酎リブランディング事業（拡）【販路拡大ビジネス課】
 42百万円（46百万円）
 球磨焼酎のトップブランド化を推進するための情報発信や市場開拓等の総合的支援

地方創生
 推進交付金



(2) 観光地域づくり

<R3.2補>

①被災地域産業再興支援事業【観光企画課】
 75百万円(1億50百万円)
 県が主体となったきめ細かな観光客受入環境整備

2 熊本地震からの創造的復興

(1) ONE PIECE熊本復興プロジェクト



①ONE PIECE連携復興応援事業（拡）【観光交流政策課】
 91百万円(72百万円)

麦わらの一味の像などの周遊促進策（コンテナアートの設置等）
 創造的復興の総仕上げとすべく南阿蘇鉄道コラボ列車の制作等

(2) 震災ミュージアムの中核拠点の整備

<R3.2補 経済対策>

①震災ミュージアム中核拠点整備事業（拡）【観光交流政策課】
 9億29百万円(2億98百万円)

地方創生拠点
 整備交付金

熊本地震震災ミュージアムの取組の推進



【観光戦略部】令和4年度主要事業

3 新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 観光DXの推進 (MaaSを基軸)

地方創生
推進交付金

- ① 域内周遊・滞在促進のための観光地域づくり事業 (新) 【観光企画課】
30百万円(-)

観光MaaSの構築と併せた新しい観光地の魅力・受入環境の強化による周遊観光の促進

地方創生
推進交付金

- ② デジタルマーケティング事業(拡) 【観光企画課】 57百万円(52百万円)

旅行者の趣向に合わせたタビマエからタビアトにかけての情報発信による誘客の促進と消費の拡大に向けた取り組み

(2) 観光需要の喚起

地方創生
推進交付金

- ① 新たな旅のスタイル促進事業 (新) 【観光振興課】 23百万円 (-)
ワーケーションの推進に係るコーディネート支援や滞在コンテンツの高付加価値化による新たな旅のスタイルの促進

<R3.2補 経済対策>

- ② GoToトラベル事業(くまもと版) (新) 【観光振興課】
95億50百万円 (-)
宿泊旅行・日帰り旅行の助成、県内のみで利用できるクーポン券発行

<R3.2補>

- ③ くまもと再発見の旅(追加分) (新) 【観光振興課】
11億26百万円 (-)
県内旅行助成事業「くまもと再発見の旅」の追加実施

<R3.2補>

- ④ 修学旅行おもてなし支援事業 (新) 【観光振興課】 20百万円 (-)
継続的に修学旅行に来ている学校に対するリピーター化に向けた熊本らしいノベルティの提供

4 将来に向けた地方創生の取組み

(1) 新しい観光コンテンツの活用

地方創生
推進交付金

- ① 「マンガ県くまもと構想」推進事業【観光交流政策課】
26百万円 (27百万円)

直接的な経済効果に加え、地域を元気にする等の効果があるマンガ・アニメ等のコンテンツを活用した産官学金連携による誘客促進、地方創生

地方創生
推進交付金

- ② アーバンスポーツ展開実証事業 (新) 【観光企画課】 30百万円(-)
若年層を中心とした誘客の促進に向けたテストイベント開催、検証

(2) 県産品の販路拡大

- ① 首都圏等県産品販路拡大事業 (新) 【販路拡大ビジネス課】
27百万円(-)

首都圏等における県産品の販路拡大のための取組みを実施

地方創生
推進交付金

- ② 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業うち海外ビジネス展開
支援補助事業 (拡) 【販路拡大ビジネス課】 12百万円(-)
新たに海外展開に取り組む事業者のスタートアップや、輸出規制等への対応など、事業者個別の課題解決の支援等

- ③ 伝統的工芸品販路開拓支援事業(拡)【販路拡大ビジネス課】
13百万円(10百万円)

新たな工芸品の開発やECサイトの活用、後継者掘り起こし等を推進

地方創生
推進交付金

(3) 多文化共生社会の実現

- ① 熊本県多文化共生支援事業うち外国人との共生環境整備支援事業
(新) 【観光交流政策課】 7百万円(-)
市町村が設置する協議会へのアドバイザー派遣等受入体制整備の支援



- 令和2年7月豪雨や熊本地震からの復旧・復興を着実に進めるとともに、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた農林水産業者の経営維持・再建を図る
- 本県の農林水産業を持続的に維持・発展させるため、環境への負担軽減を前提とした「稼げる農林水産業」の実現を目指す

1 令和2年7月豪雨・熊本地震からの創造的復興

① 田んぼダムの取組み

○ 田んぼダム実証実験事業(農村計画課) 27百万円

- ・ 流域治水対策の一環である田んぼダムの取組みを推進するための実証実験に要する経費



② 農林水産関連施設等の早期復旧

○ 団体営農地等災害復旧事業費(農地整備課) 1,478百万円

- ・ 被災した農地等の復旧(市町村事業への補助)

○ 過年林道災害復旧事業(林業振興課) 1,712百万円

- ・ 被災した林道の復旧(市町村事業への補助)

○ 治山激甚災害対策特別緊急事業(森林保全課) 1,960百万円

- ・ 崩壊した山腹や荒廃した溪流の復旧に要する経費

○ 水産環境整備事業費<県営漁場整備>(漁港漁場整備課) 123百万円

- ・ 7月豪雨で泥土が堆積した漁場の環境改善に要する経費

③ 大切畑ダムの早期完了

○ 県営農地等災害復旧事業<地震>(農地整備課) 1,568百万円

- ・ 熊本地震で被災した大切畑ダムの復旧に要する経費

2 新型コロナウイルス感染症への対応

① 農林水産業者の経営維持・再建に向けた支援

2補

○ 収入保険加入緊急支援事業(団体支援課) 59百万円

- ・ 収入保険の保険料助成・普及啓発を行う県農業共済組合への助成

○ 園芸・特産事業者緊急支援事業(農産園芸課) 1億51百万円

- ・ 燃油高騰の影響を受けた生産者への省エネ資機材等の導入支援

○ 主食用米生産・販売力強化緊急支援事業(農産園芸課) 83百万円

- ・ 米価下落の影響を受けている生産者への生産・販売力強化に係る支援

○ 水田農業作付転換緊急支援事業(農産園芸課) 17百万円

- ・ 主食用米から更なる需要が見込まれる作物への作付転換を支援

○ 森林再生支援事業(森林整備課) 44百万円

- ・ 再造林又は下刈りの取組み拡大を行う森林組合等を支援

② 県産農林水産物の販路拡大

2補

○ 「くまもとの牛肉」首都圏流通ルート開拓支援事業(畜産課) 16百万円

- ・ 県産銘柄牛の認知度向上等のため、首都圏出荷に向けた取組みに対する助成

○ コロナ禍に対応したくまもとの魚販売促進事業(水産振興課) 11百万円

- ・ コロナ禍での県産水産物の販売促進の取組みに対する助成



水稲の直播栽培



「くまもとの牛肉」首都圏出荷



県産水産物の商談

3 将来に向けた地方創生の取組み等

<稼げる農林水産業の実現>

① 資源・技術をフル活用した生産力・産地力の向上

<スマート農林水産業関連等>

○ スマート農業導入加速化事業(農業技術課) 42百万円

- ・ スマート農業推進のための各種技術の構築、現地実証と普及及び人材の育成等に要する経費

○ DXを活用した園芸産地の維持・強化

次世代型果樹園モデル実証事業 他3事業(農産園芸課) 25百万円

- ・ 先進技術を園芸分野に導入し、次世代農業に取り組むことで産地を維持・強化



除草ロボット



いちごの自動選果



栽培・貯蔵管理のデータ化



<スマート農林水産業関連等（続き）>

- **くまもと県産木材SCM構築対策事業（林業振興課） 15百万円**
 - ・ 中大規模木造建築物等の新しい需要に対応していくための流通体制の確立に向けたシステム導入や実証事業に対する助成
- **スマート養殖業普及拡大事業（水産振興課） 23百万円**
 - ・ 魚類養殖におけるICTを活用した自動給餌システム等の技術開発等に対する助成

- **産地パワーアップ事業（農産園芸課） 1,500百万円 2補**
 - ・ 収益力向上に取り組む産地の生産体制強化に向けた施設整備等に対する助成
- **畜産クラスター事業（畜産課） 1,003百万円 2補**
 - ・ 収益力向上等に必要な施設整備等を支援



木材流通システムのオンライン化

スマート養殖（自動給餌器）

集出荷施設の整備

② 次世代の“くまもと農林水産業”を担う人材の確保・育成

- **くまもと農業の継承支援事業（農地・担い手支援課） 47百万円**
 - ・ 農業の経営継承に向けた取組みに対する助成
- **新規就農者育成総合対策事業（農地・担い手支援課） 342百万円**
 - ・ 就農時の生産体制確立及び新規就農者へのサポート体制の整備に対する助成
- **くまもと林業大学校人材づくり事業（林業振興課） 117百万円**
 - ・ 林業に必要な技術と現場力を兼ね備えた即戦力となる人材や幅広い林業担い手の確保・育成等
- **未来の漁村を支える人づくり事業（水産振興課） 17百万円**
 - ・ 新規就業希望者等に対する漁業研修等に要する経費及び新規漁業就業者の確保・育成の取組みに対する助成



くまもと農業経営継承支援センター開所（R3.6）



林業における人材育成（林業大学校）



漁業の就業相談

<環境を守る農林水産業の実現>

- ③ **環境負荷を軽減したくまもと循環型農林水産業の実現**
 - **熊本型みどりの食料システム戦略推進事業（農業技術課） 123百万円**
 - ・ 循環型農業を実現するため、新技術の開発・実証普及や有機農業の生産拡大の支援等に要する経費
 - **森林吸収量クレジット化推進事業（森林整備課） 6百万円**
 - ・ 森林吸収量のクレジット化に向けた制度の周知や申請手続きの指導に要する経費
 - **くまもと地産地消革新プロジェクト事業（流通アグリビジネス課） 23百万円**
 - ・ SDGsなど社会情勢に対応した地産地消の推進に要する経費
- ④ **安全・安心で持続可能な農林水産業の推進**
 - **山地災害危険地区等パトロール事業（農地整備課、森林保全課） 28百万円**
 - ・ 山地災害等を未然に防止するため、危険箇所の各種調査・点検や情報収集、県民の防災意識向上などに要する経費
 - **災害に強い森林づくり先導推進事業（森林整備課） 14百万円**
 - ・ 土砂災害の恐れがある箇所の予測に必要な情報の提供に要する経費及び林業事業体が新たに行う林地保全に配慮した林業活動に対する助成
 - **水産物供給基盤機能保全事業費（漁港漁場整備課） 586百万円**
 - ・ 牛深ハイヤ大橋の恒久対策工事などに要する経費



環境負荷軽減に向けた栽培技術の開発



山地災害（令和2年7月豪雨）



牛深ハイヤ大橋

⑤ その他 <GIS、移住定住関連等>

- **くまもと農地GIS活用DX推進事業（技術管理課） 39百万円**
 - ・ 農地GISを活用したデータ共有環境の整備等に要する経費
- **山地防災情報共有システム構築事業（森林保全課） 28百万円**
 - ・ 治山台帳等の情報をデータベース化、クラウドシステムによる情報の共有化
- **熊本県漁獲情報デジタル化推進事業（水産振興課） 15百万円**
 - ・ 漁獲情報等の報告のデジタル化に要する経費
- **スーパー中山間地域創生事業（むらづくり課） 49百万円**
 - ・ 魅力発信するスーパー中山間地域の創生に要する経費

<漁港におけるしゅんせつ土砂受入地の整備>

- **水産基盤整備調査事業費（市町村漁港漁場）他1事業（漁港漁場整備課） 12百万円**
 - ・ 新たな土砂受入地整備に向けた調査等に要する経費

【土木部】令和4年度主要事業

R4予算額 956億94百万円
[R3予算額 994億97百万円]

R3.2補(経済対策分) 279億30百万円

1 令和2年7月豪雨、熊本地震からの「創造的復興」

■令和2年7月豪雨関連

流域治水プロジェクトに基づくハード・ソフト一体となった推進により、被災地域の1日も早い復旧・復興に取り組む

〈緑の流域治水〉

- ①単県河川改良費[河川課] 6億56百万円(0.2百万円)
・家屋の浸水被害解消のための宅地かさ上げなど(油谷川他12箇所)
- ②単県河川海岸情報基盤整備事業[河川課] 3百万円(-百万円)
・水害リスク情報の更なる充実のための河川カメラの整備(出水川)
- ③砂防激甚災害対策特別緊急事業など[砂防課] 10億82百万円(53百万円)
・土石流災害防止のための砂防堰堤等整備(川内川他9箇所)

〈公共土木施設等の災害復旧〉

- ④公共土木施設災害復旧事業[河川課] 62億56百万円(2百万円)
・R2発生災害のうちR4年度発注予定分
- ⑤河川等災害関連事業[河川課] 17億59百万円(78百万円)
・河川の機能強化を図るための堤防のかさ上げや引堤など(関川他5箇所)
- ⑥砂防激甚災害対策特別緊急事業[砂防課] 12億59百万円(60百万円)
・土石流災害防止のための砂防堰堤等整備(大坪川他9箇所)※一部箇所重複

■熊本地震関連

益城町の4車線化及び土地区画整理において、工事箇所の重点化を行い事業効果の早期発現を図る

- ⑦街路整備事業費[都市計画課] 17億79百万円(1億66百万円)
・熊本高森線の4車線化 ※着手延長約2.9km
- ⑧土地区画整理事業[都市計画課] 11億90百万円(4億55百万円)
・益城中央地区の都市機能集積及び防災機能向上など ※仮換地指定率：約7割



〈①かさ上げ事例〉



〈②カメラ設置事例〉



かわうち
〈③川内川〉



〈④復旧状況〉



〈⑤関川〉



〈⑥大坪川〉



〈⑦熊本高森線〉



〈⑧益城中央地区〉

2 「防災の安全保障」の実現と「経済の安全保障」の下支え

■災害に強い郷土づくり

激甚化、頻発化する自然災害に対応するための国土強靱化、地域の課題解決に向けたインフラ整備を推進

①道路防災事業[道路保全課] 16億73百万円（4億8百万円）

・道路防災施設の整備（国道445号他70箇所）

②緊急自然災害防止対策事業[河川課ほか] 66億53百万円（32百万円）

・防災・減災、国土強靱化のための5カ年加速化対策と連携して実施する単独事業
河川改良、堤防及び護岸強化、急傾斜地崩壊対策など（山出川他250箇所）

※一部箇所重複

■防災拠点の強化と道路ネットワークの整備（新広域道路交通計画の実現）

九州の中心に位置する地理的優位性を最大限に発揮し、安全かつ円滑な物流等を確保するための道路ネットワークの整備を推進

③道路改築費[道路整備課] 54億78百万円（2億52百万円）

・熊本天草幹線道路（地域高規格道路）の整備

④地域道路改築費[道路整備課] 66億64百万円（4億46百万円）

・緊急輸送道路、線形不良箇所の整備など（国道325号他102箇所）

■通学路の合同点検等を踏まえた交通安全対策

⑤交通安全事業[道路保全課] 39億39百万円（6億34百万円）

・通学路等の安全な歩行空間確保のための歩道整備など（部田見木葉線他69箇所）



〈①国道445号〉



〈②山出川〉



〈③熊本天草幹線道路〉



〈④国道325号菊池拡幅〉



〈⑤部田見木葉線〉



〈⑤山西大津線〉

3 地方創生に向けた持続可能な郷土づくり

①建設産業新3K推進プロジェクト[監理課] 61百万円（24百万円）

・災害発生時など「熊本を支える建設産業」の未来を支えるため、若い世代への魅力発信の強化、働き方改革に取り組む企業の支援

②デジタル化の推進[土木技術管理課ほか] 1億49百万円（1億1百万円）

・管理施設図面のデータベース構築
・AIを活用した道路パトロール
・道路占用申請、建築確認申請に係る指定道路基礎調査図の電子化

③インフラ老朽化対策[港湾課ほか] 84億1百万円（23億23百万円）

・事後保全から予防保全による老朽化対策へ転換し、長寿命化修繕計画等に基いた計画的な点検・補修・耐震化を実施
※老朽化対策事業のうち「橋りょう、舗装、港湾、県営住宅」の補修事業を抜粋

④緑のウェルカムプロジェクト[都市計画課ほか] 3億円（3億円）

・老木の更新等による景観向上と維持管理費の低減



〈①舗装実習状況〉



〈③国道324号上津深江橋〉



〈③熊本港〉



〈③県営住宅〉

- 「新しいくまもと創造に向けた基本方針」に基づき、県民の安全・安心を確保
- サイバー空間の脅威への対処など社会情勢の変化に伴う新たな治安課題へ対応

I 令和2年7月豪雨災害からの創造的復興

施策2 県下全域で取り組む災害に強い郷土づくり

- ① 警察施設災害復旧費 2百万円
 - ・ 甚大な被害を被った被災者に寄り添い、住民の安全安心を守るための拠点となる警察施設の復旧
八代署坂本駐在所の復旧（プレハブリース）（R3.10～R6.9）
- ② 復旧・復興に向けた総合治安対策の推進 28百万円
 - ・ 被災地防犯アドバイザーによる防犯活動や相談対応



II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

施策1 感染症対策の体制強化

- 警察活動における感染症対策事業 9百万円
 - ・ タイベックススーツなどの感染防止資機材整備

III 熊本地震からの創造的復興

施策4 創造的復興の推進

- くまもと空港警備派出所整備費（新） 29百万円
 - ・ くまもと空港新ターミナルビル建設工事に伴う空港派出所整備

IV 将来に向けた地方創生の取組み

施策3 安全・安心な社会の実現

- ① 交通安全施設等整備費 14億79百万円
 - ・ 「宣言決議」及び「通学路緊急点検」の内容を踏まえた交通信号機、道路標識・標示等の整備
 - ② 交通安全意識啓発事業（新） 5百万円
 - ・ 交通安全水準のさらなる向上のため、交通取締り等の交通事故防止対策と併せたテレビCMによる広報啓発の実施
 - ③ くまもとの「まち」と「ひと」を守る声掛け安心実現事業 61百万円
 - ・ 県警ひまわり隊による声掛け・訪問等の活動
 - ④ 電話で『お金』詐欺被害防止のための総合対策事業 17百万円
 - ・ 県民の貴重な財産を守るため、意識啓発や注意喚起等の対策推進
- 【主な取組み】
- 1 被害防止コールセンターの運用
 - 2 各種イベントなどの取組みと併せたテレビCMによる広報



IV 将来に向けた地方創生の取組み

施策4 魅力ある地域づくり

① くまもとを支える安全安心の確保 32百万円

- ・ 交流人口及び定住人口の増加が多く犯罪が発生する可能性が高い公共空間に対する防犯インフラの整備



【主な取組み】

- 1 繁華街周辺の街頭防犯カメラの運用 (R4.3~)
- 2 熊本駅周辺の街頭防犯カメラの整備 (R5.3~)

② 花畑交番整備事業 (新) 3億56百万円

- ・ 繁華街・サクラマチクマモト周辺の安全センターとして、バリアフリーやユニバーサルデザインに配慮した利用しやすい交番の整備

【整備スケジュール】

- R4 : 用地購入
- R5 : 地質調査、設計委託
- R6~R7 : 建設工事

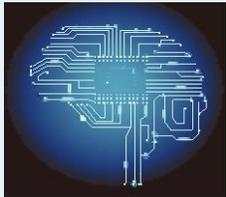


③ デジタル化の推進による行政サービスの向上 (新) 20百万円

- ・ 行政のデジタル化による業務の合理化・効率化を図り、県民サービスの更なる向上

【主な取組み】

- 1 遺失物業務におけるAI-OCR等の活用
- 2 各種会議等における音声認識AIシステムの導入



④ サイバー空間の脅威への対処能力の強化 35百万円

- ・ デジタル社会の加速化に迅速かつ的確に対応するため、情報解析資機材の整備、人材の育成等を推進し、サイバー犯罪対策の強化を図る。

【主な取組み】

- 1 民間事業者が実施する研修への派遣
- 2 サイバー犯罪捜査用資機材の整備



⑤ 警察活動の拠点施設の整備 6億20百万円

- ・ 県民の安全・安心の拠り所となる警察署や交番・駐在所等の機能強化を図り、計画的かつ効果的な整備推進

【主な取組み】

- 1 警察署等における空調設備等の改修工事
- 2 駐在所の統合等機能強化
- 3 運転免許センターLED照明設備改修工事



⑥ 上天草警察署整備事業 9億64百万円

- ・ 上天草警察署の現地建替工事

⑦ 犯罪被害者への支援 14百万円

- ・ 犯罪被害者及びその家族の被害回復及び二次的被害の防止・軽減を図り、社会全体で被害者等を支えるネットワークの構築

⑧ 「第4回アジア・太平洋水サミット」警備対策事業 1億73百万円

- ・ 令和4年4月開催予定の「第4回アジア・太平洋水サミット」における万全の警備対策の実施

1 基本的な考え方

(1) 令和2年7月豪雨からの創造的復興 ～被災地の希望につなげる～

被災児童生徒の支援や心のケアに取り組み、安心安全な教育環境を整備する。また、被災地域の誇りの回復のため、被災した文化財等の早期復旧・復興に取り組む。

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応 ～感染症対策と学びの保障の両立「新たな日常」をスタンダードに～

子供たちや教職員が安全・安心に過ごせる感染症対策の充実、ICT活用や多様な外部人材の参画などコロナ禍においても学びを支える環境を整備し、個別最適な学びを推進する。

(3) 熊本地震からの創造的復興

引き続き、被災児童生徒の支援、国・県指定文化財や歴史的建造物等の復旧に取り組む。

(4) 将来に向けた地方創生の取組み

- ①誰もが通いたい「安全・安心な学校」づくり
- ②夢の実現に向けた「誰一人取り残さない学び」の推進（～貧困の連鎖を教育で断つ～）
- ③みんなから選ばれる「魅力ある県立高校」づくり

2 令和4年度予算で取り組む主な施策

(1) 令和2年7月豪雨からの創造的復興

① 被災児童生徒の支援

- ・ 高等学校等通学支援事業（豪雨分） **3億30百万円**
JR肥薩線及びくま川鉄道の運休により通学困難となった生徒の通学手段を確保
- ・ スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー活用事業（豪雨分） **6百万円**
- ・ 熊本県教育情報化推進事業(球磨川流域教育情報化推進事業) **1百万円**
ICT企業と連携し教職員・生徒向け研修の充実や学校の取組みを支援

② 文化財の災害復旧

- ・ 文化財災害復旧事業 **15百万円**
国、県指定文化財等の復旧
- ・ 国登録有形文化財化支援事業（新） **7百万円**
未指定歴史的建造物の復旧及び有形文化財の国登録の支援



(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

- ・ 学校等における感染症対策等支援事業 **36百万円**
県立学校における感染症対策のための物品購入
- ・ 特別支援学校通学バス感染症対策事業 **1億3百万円**
通学バスの乗車数を少数化するため通学バスを増便

2月補正



- ・ 熊本県教育情報化推進事業（教育情報化研修事業） **12百万円**
教職員のICT活用指導力向上及び情報モラル等の研修を実施
- ・ 教育サポート事業（教員業務支援員） **1億60百万円**
コロナ禍の教員の業務増加に対応するため、教員業務支援員を配置

【教育委員会】令和4年度主要事業

(3) 熊本地震からの創造的復興

① 被災児童生徒の支援

- ・ 高等学校等通学支援事業（熊本地震分） 49百万円
南阿蘇鉄道の運休により通学困難となった生徒の通学手段を確保
- ・ スクールカウンセラー活用事業（熊本地震分） 19百万円
児童生徒の心のケアを行うスクールカウンセラーの配置
- ・ スクールソーシャルワーカー活用事業（熊本地震分） 2百万円
地震の影響が大きかった地域の児童生徒の支援等のためスクールソーシャルワーカーを配置

② 文化財の災害復旧

- ・ 文化財災害復旧事業 3億27百万円
国、県指定文化財等の復旧
- ・ 被災文化財保存復旧支援事業 6百万円
未指定歴史的建造物の復旧に係る被災者支援対策経費等



(4) 将来に向けた地方創生の取組み

① 誰もが通いたい「安全・安心な学校」づくり

- ・ 県立高等学校施設整備事業 22億46百万円
うち長寿命化等改修分 5億79百万円
うち空調公費化分（新） 17百万円
- ・ スクールカウンセラー活用事業（拡） 1億48百万円
- ・ スクールソーシャルワーカー活用事業（拡） 1億20百万円
- ・ スクールロイヤー活用事業 1百万円
法的な面から学校の諸問題に対応する法律の専門家の活用

③ みんなから選ばれる「魅力ある県立高校」づくり

- ・ 県立高校魅力化きらめきプラン（拡） 38百万円
県立高校の魅力向上のための各学校の特色化、学科改編等の実施
- ・ 高森高校環境整備事業（新） 74百万円
高森高校マンガ関連学科の設置に伴う実習室等の整備
- ・ マイスター・ハイスクール事業 12百万円
外部人材を活用し最先端デジタル技術を取り入れた授業や企業実習を実施
- ・ くまもとCOREハイスクール・ネットワーク事業 6百万円
中山間地域等の高校と大規模校を結び遠隔授業を実施

② 夢の実現に向けた「誰一人取り残さない学び」の推進 (～貧困の連鎖を教育で断つ～)

- ・ 学力向上対策事業 71百万円
小中学生を対象に学力調査を行い結果に応じた適切な指導を実施
- ・ 英語検定チャレンジ事業 17百万円
中高生の英語力向上のため外部検定試験の受講料を補助
- ・ ALT活用促進事業 2億13百万円
グローバル人材を育成するためALTを配置・活用
- ・ 学級経営等支援事業（拡） 13百万円
学力向上や学級経営のためのアドバイザーの派遣
- ・ 低学年わくわく学習支援員配置事業（新） 12百万円
小学校低学年における学習活動の充実に向けた学習支援員の配置に対する市町村補助
- ・ 教員の指導力向上事業（拡） 36百万円
教員の指導力向上を学校現場でリードするスーパーティーチャアの増員に伴う非常勤講師の配置
- ・ 夜間中学整備事業（新） 18百万円
夜間中学新設準備に伴う協議会の設置及び施設整備に係る基本構想策定等

